



柴田 耕一 議員

災害廃棄物の広域処理に関する見解について

問 災害廃棄物の処理に係る愛知県の現状について。

答 今年3月、愛知県知事は、災害廃棄物処理の広域的な協力要請に対し、災害廃棄物の処理への協力が、被災地を支援する上で大変重要であるとし、中電碧南火力を含む3候補地について、受入れガレキの仮置場、焼却施設、最終処分場等整備の可能性の検討を進めるため、調査費用6億円の予算措置を行い、災害廃棄物の受入れを行うと表明しています。

県議会においても、県民の安心、安全の確保と理解が大前提としつつ、①きめ細かく迅速に進める②受入れ基準の設定は県民の理解が得られる安心、安全な値とし、早く明らかにする③情報開示を徹底し、県民及び関係自治体の不安解消と理解を求める④風評被害を生じさせないよう万全の対策を講じる⑤国の

責任及び財政負担の明確化等、5点が決議され、調査費等が可決されました。

問 高浜市として今後の対応について。

答 市民の「安心・安全」を第一に考え、県市長会及び関係市と歩調を合わせながら、受入れ基準、安全管理体制を含めた具体的な手順、国、県の責任のもとでの説明会開催等を早急に求めていきたい。

保育所の民営化について

問 吉浜保育園開始にあたり、民営化への取り組みがどのように行われ、問題点等なかったか。

答 子供や保護者等利用者の立場に立った取り組みを実施しており、特に問題点等は発生していない。

問 中央保育園は、定員に対し、園庭が狭く、交通問題等もあると聞いているが、民営化に際し、隣接地確保の予定について。

答 体格差のある三歳児未満と三歳児以上が互いを気にすることなく、安全に遊ぶ、運動ができる園庭や子供の食育推進に寄与する畑等、子供の成長の促進が期待できる保育園運営用地の確保に向け、支援をしていきたい。



磯貝 正隆 議員

「地域産業振興」について

問 昨年12月定例会に前商工会長から提出の陳情「地域産業の発展を促進する条例の制定を求める陳情」は、議会としては賛成多数で採択をした。この陳情に対して当局の姿勢、見解は。

答 第6次総合計画の産業分野において「産業を元気にします」「新たなビジネスの芽を育みます」の2本の柱を目標として各種アクションプランで取り組んでいる。産業振興に関する本市の考え方を明文化した条例整備が必要であると考えましたので、(仮称)高浜市産業振興条例(素案)を策定し、たたき台として未来を創る市民会議の関連分科会、高浜市商工会、愛知県陶器瓦工業組合にお示しをし、加えて5月、6月に高浜市農業委員会会長、高浜市観光協会会長にも加わっていただき高浜市産業振興懇談会を開催し、意見をいただいている。今後のスケジュールとしては、懇談会

でさらに意見をいただき、条例案を市民の皆さんのパブリックコメントを実施した後、平成24年9月議会への上程を考えている。

問 他市では、中小企業振興条例の制定が多いが、本市はなぜ産業振興条例まで枠を広げているのか。

答 産業振興条例では、商業、工業、農業、観光が連携し、枠組みを超えた取り組み等により新たな経済効果を創出するとともに、次代の産業を担う人材育成と地域での雇用が期待できるためです。

問 産業振興条例(案)の基本理念は。

答 条例の(素案)では、産業のそれぞれの課題を踏まえ、事業者、産業経済団体、地域における諸団体並びに市民の皆さんに、産業振興におけるそれぞれの役割について共通認識を持つてもらい、協働して産業の振興に取り組んでいただくことを基本姿勢に考えている。

